

出張報告書

平成30年7月4日

釧路市議会議長 渡辺慶藏様

会派名 自民クラブ
代表者名 草島守之



次のとおり、政務活動費による出張を終えましたので報告します。

受命者	草島 守之
出張先	札幌市
期間	平成30年6月6日～平成30年6月7日(2日間)
用務	「快適な都市づくりにおける日露協力の可能性」セミナー出席
調査(研修)結果等の概要	別紙の通り
備考	

- 注) 1 資料等がある場合、添付すること。資料は、事務局経由で会派へ返却するので、本出張報告書(原本)とともに会派で保管すること。
2 調査結果等の概要は、別紙による記載も認める。

「快適な都市づくりにおける日露協力の可能性」を探る 講演並びに意見交換報告書

—— 新たな日露外交の進展に伴う北方領土返還要求運動と
経済・民間交流の在り方について ——

主 催 北海道総合研究調査会
日 時 平成30年6月6日(水) 14:30～17:00
場 所 TKP 札幌ビジネスセンター赤レンガ前
「すずらん」

14:30～14:40 開 会

14:40～15:10 基調講演「都市環境分野における日露協力の取組について」
国土交通省 総合政策局 国際政策課 国際交渉官 田中 完秀氏

15:10～15:40 講演①「北海道と欧露部の住宅事情」
北海道建設部 建築企画監 平向 邦夫氏

15:40～15:50 休 憩

15:50～16:20 講演②「寒冷地建設に関する日露大学コンソーシアムによる
人材育成」
北海道大学大学院 工学研究院 建築都市空間デザイン部門
空間計画分野 北極域研究センター 瀬戸口 剛 教授

16:20～16:50 意見交換

16:50～17:00 閉 会

1945年の終戦から73年の月日を経て今なお解決を見ぬ北方領土返還問題は戦後最大の負の遺産とされています。

わが国固有の領土である北方領土は戦後、ソ連・ロシアによる法的根拠のない占領が続く中、要となる根室市を中心に戦後直後の昭和20年12月に北方領土返還要求運動が産声を上げました。

この問題は単に一地域の課題ではなく、国家の主権と民族の尊厳にかかわるものと受け止め、そして元島民の方々の高齢化が進む中私達は一日も早く日・露関係の修復を図り領土問題の解決を実現しなければなりません。そのためには市民はじめ国民世論を高め政府の外交交渉を力強く支えるとともに、自治体や民間事業者・団体のそれぞれの立場と特徴を活かした交流も重要と考えられます。

特に釧路市は長年にわたり根室圏域との経済連携のもとで発展してきた経緯を見ても、根室市の活性化は必要不可欠であり北方領土の正常化以外にありえないでしょう。では日・露関係に大きな進展が見られる現在、今後釧路市としてもどのような立場や認識を持ってこれからも粘り強い返還運動に関わって行けば良いのでしょうか。

① 釧路市の北方領土返還要求運動

- ・「北方領土の日」北方領土返還要求署名の呼びかけ
- ・北方領土返還要求署名コーナーの開設
(市内で開催される各種イベントなど)

② ロシアとの交流

- ・海外姉妹都市→ホルムスク市(ロシア連邦サハリン州)
姉妹都市提携50周年を迎えた平成27年8月22日～26日の日程で釧路市から訪問団17名がホルムスク市を訪れ友好調印書の更新を行う。
釧路公立大学と姉妹校提携を結ぶユジノサハリンスク経済法律情報大学訪問、釧路市内の民間保育園と姉妹園提携を結ぶドルーシ幼稚園訪問など様々な分野で歓迎を受け友好を深めている。
- ・港街友好都市→ペトロバブロフスク カムチャツキー市(ロシア連邦カムチャツカ州)
両市はそれぞれ地域開発や物流または水産業にとって重要な不凍港を有し、その港の産業を中心に発展してきた港街であることから、1998年8月25日提携。

2013年には駐札幌ロシア総領事館を通じ、ペトロバブロフスク カムチャッキー市長と釧路市長が両市の交流について書簡を交換。

このように釧路市では独自の返還運動とロシア地方都市との交流行い、一日も早い日・ロ平和条約を締結し領土問題の解決を目指していますが、世界の政治経済動向が大きく変化を見せる中、従来の活動と共に新たな思考と取り組みが求められているように感じます。

そこで国・北海道の日・ロ外交と経済・民間交流の方向について北海道総合研究調査会が主催するセミナーに参加し釧路市の対応について学ぶ。

詳細資料は別紙を用意